
集合的トラウマと平和ミュージアムの役割

～「ピースおおさか」設立の歴史と変遷を辿って

村本 邦子

立命館大学大学院人間科学研究科教授

川野 健治

立命館大学総合心理学部教授

Eugen Koh

立命館大学人間科学研究所客員研究員・メルボルン大学人口・国際保健学部上級研究員

1章 はじめに

著者らは、それぞれ、長期に渡ってメンタルヘルスに関する実践と研究を行ってきたものであり、現在、「第二次世界大戦／太平洋戦争における日本のトラウマ体験の長期的影響について」という学際的なグループで協働している¹⁾。村本はこれまで、戦争トラウマの世代間連鎖に関する研究や実践を行う²⁾とともに、世界各地の平和ミュージアムやメモリアル・ミュージアムを研究してきた。Kohは精神科医／精神分析的心理療法家として、長年、集合的トラウマを抱える地域や国の治療に関わると同時に、心の健康を促進するためにアートを活用することを目的とするメルボルンのダックス・センターの所長を12年間務め、平和構築のために国際的な多国間機関に貢献してきた。本稿においては、第二次世界大戦の集合的トラウマと平和ミュージアムの役割について検討するため、「ピースおおさか大阪国際平和センター」（以後、「ピースおおさか」とする）をひとつの事例として取り上げる。

「ピースおおさか」は、1970年代に始まった市民による大阪大空襲記録運動を経て、1991年、大阪府と大阪市の出資により設置された。大阪大空襲の被害を記録し、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝えることを目的とし、満州事変から太平洋戦争終結にいたるまでの過程や原爆、アウシュビッツにつ

いても展示し、2014年までに188万人を超える来館者を迎えたが、1990年代後半から上がり始めた「加害展示」を巡る批判の声に添う形で、2015年に大きくリニューアルされた。それまで設立や運営に関わってきた団体や個人、一般の市民や研究者たちによる大きな抗議運動が繰り返され、訴訟も起きたが、その効果はなく、現在の展示は、大阪空襲を中心に扱った限定的なものとなっている。

村上（2009）は、「国内の平和博物館の発達段階モデル」を提示し、①集团的体験など ②準備期（博物館の前身が設置されることもある） ③平和博物館の開館 ④拡充期（入館者数の増加と展示内容の拡充） ⑤転換期（建物の改築や展示内容の変更）（⑥平和博物館の閉館・強制的閉鎖）という段階を辿るとした。1925年にベルリンに設立された「反戦博物館」は、第一次世界大戦の惨劇を展示し、戦争の悲劇を直視させようとしたものだったが、1933年3月、ナチスにより破壊され閉鎖されている。「ピースおおさか」も転換期を迎え、展示内容が大きく変更された。最後には閉館・強制的閉鎖を迎え、戦争に突入していく道を辿るということは避けなければならない。

これらのプロセスを集合的トラウマの観点から検討することで、そこで何が起きているのか、より平和の方に向かうために必要なことは何なのかを考えてみたい。本稿では、まず初めに集合的トラウマと

集合的記憶、および平和ミュージアムについての関係を整理したうえで、「ピースおおさか」の設立経緯と当時の展示内容を紹介し、リニューアルした現在の展示を検討する。さらに、今なお続いている地域での動きを可視化し、今後の平和ミュージアムの役割と課題について考察する。

2章 集合的トラウマと平和ミュージアム

1節 トラウマと集合的トラウマ

災害、戦争、大量虐殺、文化剥奪など、マスレベルで起こるトラウマを集合的トラウマと呼ぶ。共通する体験を持つ集団の記憶が集合的記憶であるが、集合的トラウマを適切に処理できないままであると、集団の内部に関係の遮断や対立、抗争が生じたり、外部集団との関係をもつことが難しくなったりする。

集合的トラウマを理解するために、まず、個人レベルのトラウマについて説明する。生物は生命の危機に対し逃走か闘争かで対処しようとするが、このどちらでもできずフリーズした場合、危機が去っても、人はこのふたつの力に引き裂かれたまま、心理的にそこから抜けられなくなる。逃走しようとする力は麻痺・回避（起こったことをなかったことにする）、闘争する力は再体験・過覚醒（フラッシュバックや繰り返し思い出すこと、悪夢）の形で現れる。その結果として日常に支障が生じる場合、これらは症状と見做され、PTSDなどの診断が下される。Herman（1996）は「外傷の弁証法」と呼んでいるが、トラウマが癒えるためには、このふたつの力の綱引状態から統合された第三の状態に導かれる必要がある。

トラウマが解消されなくても、解離という形で、表面的な現実適応が成し遂げられる場合がある。その後の状況を生き延びるために、トラウマとなった出来事をあたかもなかったかのように記憶の外に追いやり、壁を立てることで自分を守ろうとするのである。そのバランスが維持できている間はよいが、それが崩れたり、意識の外に押しやっていたトラウマを思い起こさせるような引き金に触れることで、

その防衛が破綻したりすると、トラウマとなった出来事があたかも今現在起こっているかのように体験されることになる。

集合的トラウマは集団が共有するトラウマ体験であり、集団意識は、トラウマによる痛みを忘れることで回避し、議論してはならないというタブーによって沈黙の共謀が図られる。集合的トラウマは無力感や鬱と関連し、それが羞恥心や屈辱感を助長し、世界は安全で人は信頼できるという感覚を打ち砕く。そして、コミュニティへの参加、結束、協力が難しくなり、社会的引きこもりにつながる。コミュニティは小さなグループに分断され、コンセンサスを得ることも集団行動を起こすこともできなくなる。また、回避されてきたトラウマが何らかの刺激によって再び露呈すると、非常に痛みを伴い、感情の爆発や噴出として現れ、暴力的で破壊的なものになる（Koh, 2020 ; 2023）。戦争は集合的トラウマをもたらすばかりでなく、集合的トラウマが結果として新たな戦争を呼び起こす可能性がある。

トラウマからの回復は、おもに三段階から構成され、安全の確立、想起と服喪追悼、再結合というプロセスを辿る（Herman, 1996）。現実的な安全が確立されて初めてトラウマの記憶に向き合うことが可能になり、安全な場と共感的な聴き手を得て、犠牲者はトラウマの記憶を取り戻しながら、何が起こったか、何を感じたのかについて語り、それを人生の物語として統合していく。失ったものを悲しみ追悼することは回復の重要な部分である。この過程で一時的に不安が強まり、症状がぶり返すこともあるが、行きつ戻りつしながら進んでいく。そうするなかで、起こったことを受け入れ、自分の人生においてそれがどのような意味を持つのかという意味づけが行われるようになる。過去と現在がつながり、社会に新しい関係を育て、未来を創造していくことができるようになる。

個人レベルでは、消化しきれなかったトラウマを処理するために、思い出し、語り、それに伴う感情を十分に扱ったうえで、人生の物語として再構成していく作業が必要になる。このプロセスは「徹底操作（working through）」と呼ばれる。集合的レベ

ルでは、関係者が一堂に会して共に想起し、語り合い、何が起こったのか、そこで自分たちがどんな経験をし、何を感じたのか、それはどのような意味を持つのかといったことを共有することが求められる。集会的トラウマからの回復において、集会的記憶を扱い、適切に再構築していくことが重要な意味を持つことがわかるだろう。

このプロセスは困難を伴うために、第三者による承認が重要な意味を持つ。コミュニティが分裂し対立している場合、分断をつなぐファシリテーター的存在を必要とするかもしれない。今回、外部者である Koh が執筆者として加わっているのは、第二次世界大戦による集会的トラウマを抱えていると考えられる日本人である著者たちの視点を相対化し、集団内部のコミュニケーションを促し、外の世界とつなぐ媒介者としての役割を期待するからである。

2 節 平和ミュージアム

世界で最初に開設された平和ミュージアムは、1902年、個人によってスイスに開設された「戦争と平和の国際博物館」と言われる。第二次大戦後、欧米に戦争題材を扱う博物館がいくつもできていったが、なかでもホロコーストを題材としたものが多い。日本では、長崎、広島原爆を扱った博物館がいち早くでき、1980年代以降、15年戦争を題材にした平和ミュージアムが設立されていった。1990年代に入ると、平和ミュージアムに関する出版物の増加とともに、国際的なネットワーク化が行われていった(村上、2009)。

1992年、イギリスのブラッドフォード大学で第1回世界平和博物館会議が開催され、“International Network of Peace Museums”(INPM)としてネットワークを作ることが決まった。そこでは、平和とは主として戦争のない状態であり、博物館は実物資料や写真や解説パネルを展示することを通じて戦争の悲惨さや平和の尊さを発信している社会施設を意味していた(安齋、2020)。2005年にスペインのゲルニカで開催された第5回国際会議で、INPMは“International Network of Museums for Peace”(INMP)に名称変更された。背景には、平和研究

や平和教育の分野で、平和を単に戦争のない状態とする「消極的平和」から経済的・政治的・社会的・文化的な様々なタイプの構造的暴力を分析するために「積極的平和」が目指されるようになり、「平和のための博物館」としてその対象を拓げようという意図があった(アプセル、2020)。平和の定義は幅広いが、平和博物館は、「収集物により平和について歴史的な視野を与え、平和教育に役立つように一般の人々に展示物を公開する博物館」(村上、2009)である。

福島(2021)は、日本の平和博物館は、このような平和学的枠組みから定義されると同時に、それだけに回収されず、平和博物館前史からの「戦争体験の継承」という課題を取り込んでいるところに特徴があると指摘し、日本の平和博物館の3つの特徴的役割として、①記憶し想起する場 ②(対抗的)情報発信の場 ③痕跡的なマテリアル(物質的/素材的資料)のアーカイブとしての場を挙げている。なお、ミュージアムは博物館もしくは美術館と訳されるが、ここでは平和を扱う美術館をも視野に入れ、ミュージアムの語を使用する。

3 節 集会的トラウマと集会的記憶の観点から見た平和ミュージアム

日本の平和ミュージアムが戦争体験の継承という課題を取り込み、記憶し想起する場であり、情報発信の場であり、その記憶を裏付ける資料を保存するものであるとすれば、これはまさに集会的トラウマからの回復に必要なプロセスを補助する文化装置であると見做すことができるだろう。ミュージアムは治療の場ではないし、集会的トラウマからの回復を補助する文化装置は他にもいろいろ考えられるが、現代日本における平和ミュージアムは、とくに15年戦争という集会的トラウマの記憶を構築し、伝承し、再構築する場になっている。

社会が経験したトラウマティックな出来事は、集会的な体験でありながら、個別の体験でもあることから、団体の成員による経験の相違を受け入れつつ、一定程度の合意が得られる出来事全体の理解が求められる。平和ミュージアムの展示を作るプロセスは、

一定の合意を得ながら社会の記憶を構築するものである。竹沢（2015）は、集合的記憶を固定化させる働きをするのがミュージアムであり、その展示をたえず刷新し、別の視点から記憶に向き合うことを促すのもまたミュージアムだと指摘する。平和ミュージアムは、このような合意を目指す対話の場と記憶の再構築をもたらす場のひとつになり得る。同時に、追悼という感情の共有の可能性にも開かれている。

また、平和ミュージアムが平和教育を意図したものだとするならば、集合的トラウマを考慮しない展示はあり得ない。今野（2021）は、トラウマこそが、異なった体験者のあいだに伝達可能な共通の核であり、これが現在の「戦争」を照射することになると言っている。このように、集合的トラウマと平和ミュージアムは密接な関わりを持つものであるが、具体的にどのように関わっているのか、「ピースおおさか」の事例から明らかにする。

3章 「ピースおおさか」の設立経緯とその内容

1節 背景

敗戦後の日本は、サンフランシスコ講和条約や国連への加盟などによって、1950年代、国際社会に復帰し、とくにその後半期には、「戦後民主主義」という新たな価値体系が定着していった。この時期、対外的には、東京裁判の判決を受諾するという形で必要最低限度の戦争責任を認めることによってアメリカの同盟者としての地位を獲得する一方、国内においては、戦争責任の問題を事実上否定する、あるいは不問に付すというダブル・スタンダードが成立する。これは、旧連合国諸国が日本の戦争責任を東京裁判以上には追及しない代わりに、日本側としても自国の責任をあからさまには否定しないというある種の均衡の上に成り立っていた。

1952年までの連合国占領期にはプレスコードがあり、空襲被害を語ったり研究したりすることは難しかった。原爆被害を受けた広島と長崎では、早い時期から資料収集が始まり、1955年に平和ミュージアムが開設されている。

高度経済成長期を迎えると、敗戦による対米コンプレックスからの脱却という潜在的願望を抱えつつ、経済成長に対する自信に支えられて、15年戦争の侵略性を否定し、とくにアジア・太平洋戦争をアジア諸民族解放のための戦争として積極的に正当化する議論が台頭するようになる。

その一方、ベトナム戦争が勃発し、米軍による北爆が本格化すると、戦争体験者たちは20年ほど前の本土空襲の被害体験を思い出すようになる。同時に、米軍の出撃基地、兵站基地としての日本の役割が明らかになるにつれ、ベトナム戦争反対運動が展開され、「ベトナムに平和を！市民連合（ベ平連）」の理念に代表されるように、日本市民が戦争に巻き込まれ、再び被害者になることに反対すると同時に、加害者側に加担することを自覚的に拒否しようとする動きも起こってきた（吉田、2022）。

このような社会的背景を無視することはできないが、ここにトラウマに対する反応という心理学的観点を重ねてみることで、その後の動向をより立体的に理解することができるかもしれない。Figley（1985）はトラウマを受けた犠牲者がサバイバーになっていくプロセスを、①破局 ②安堵と混乱 ③回避 ④再考 ⑤適応 という5段階として記述している。破局は何も考えられない状態で、トラウマティックな出来事から安全感を得られるまで続く。破局が去ったことに安堵すると同時に、起こったことを理解しきれずに混乱し、不安とストレス症状を減らすための対処法として回避が生じる。回避とは、現実に関わったことを受け入れられないために、なかったことにしたり、事実を歪めて誤魔化そうとする防衛機制である。犠牲者がトラウマに直面する準備が整うと、起こったことを再考することができるようになり、サバイバーとなる。このプロセスは、ある人々にとっては生涯にわたる闘いであり回避段階に留まって生涯を閉じるという場合もしばしばであるという。

敗戦後の日本社会の変化をこのモデルに照らし合わせてみるならば、戦後、焼け野原となった破局の状態から高度経済成長期を経て、生活にゆとりがで

きたところで安堵と混乱を経験し、回避、再考に向かう段階になったと言えるかもしれない。あわせて、ベトナム戦争という刺激が引き金になって、押さえつけられていたトラウマが浮上し、これに向き合わざるを得なくなった。集会的トラウマの観点から見れば、この時代、回避に留まろうとする力と再考へ向かおうとする力が拮抗し、1970年代からしばらくは、再考に向かおうとする人々の声が際立っていたのに対し、それを否認しようとする人々の声は潜伏していたようにも見える。ふたつの力が常に綱引している状態にある。実際のところ、この時代に長く続いていた教科書裁判の例を考えてみても、回避しようとする力は消えることはなかった。

2 節 「ピースおおさか」の設立経緯³⁾

あちこちで空襲体験が語られるようになり、1970年代に入ると、全国各地に空爆を記録する運動が広がった。1970年、東京では、著名な作家やジャーナリスト、研究者を中心に「東京空襲を記録する会」が生まれ、首都圏を中心に多くの著書が著されていった。大阪では、東京の動きを知った金野紀世子が朝日新聞の読者欄に投稿したことをきっかけに、1971年、数人の主婦たちが「大阪大空襲の体験を語る会」を発足させた。この女性たちの会は、1977年までに300人近い体験者の証言を集め、『大阪大空襲体験記』を第6集まで刊行した（大阪大空襲の体験を語る会、1983；小山、1994）。1976年には、近代史の研究者である小山仁示が松原市史資料集という形で『大阪空襲に関する警察局資料』を公刊した。1972年、空爆の犠牲となった一般市民への国家補償の実現をめざす全国戦災傷害者連絡会ができ、1977年に「大阪戦災傷害者・遺族の会」が立ち上がった。1977年8月には、大阪歴史教育者協議会、戦争体験を記録する会、日中友好協会大阪府連の共催で、大阪で初めての「私たちと戦争展」が開かれた。1980年からは実行委員会が組織されて、毎年通天閣で開かれるようになった（歴史教育者協議会編、2004）。

空襲の記憶が活発に蘇り、戦災の記憶を伝え、補償を要求する運動が広がるなかで、さらにこれらを

充実・発展させ、平和研究機能を併せ持つ独立の資料館を設置しようという気運が高まり、大阪府への要望が提出されるようになった。大阪府は、1978年に学識経験者、報道関係者、市民団体などに参加を求めて開設懇談会を設け、準備を進めた。そのメンバーは、研究者や報道機関代表に加え、大阪府遺族連合会、大阪府軍恩（軍人恩給）連盟、大阪府傷痍軍人会から部落解放同盟大阪府連、原水爆禁止全面軍縮大阪府協、大阪母親大会連絡会、新日本婦人の会大阪府本部といった市民団体の代表が名を連ね、30人で構成された。このように多種多様なメンバーから成っていたため、加害・被害問題を含む設置理念に関して大激論もあったが、「平和のために」という一点でまとまり、1981年に「大阪府平和祈念戦争資料室」が開設され、懇談会が引き続き運営に全面的協力をするようになった（小山、2017）。初代館長となった勝部元は、「詳しい経過は知らないが、…よくまあこれだけバラエティに富んだ人々を集めたな、というほど、各方面の団体や代表で構成されていました。…その座長に私は担ぎ上げられました。みなさんおわかりのことと思いますが、毎回侃々諤々大変な議論があったのです。座長はただ『忍』の一字です」と証言している⁴⁾。

このような動きは、集会的レベルで戦中の苦難の記憶に向き合い、何が起こったか、どう感じたのかを理解しようとするものであり、政治的に相反する多様なグループが一堂に会し、激論を交わしながらも、それぞれの体験を共有しようとしたという点で非常に意義深い。大阪においては、主婦たちがこの動きを主導したことも着目に値する。戦争末期、男性たちの多くが兵隊に取られ、空襲被害を受けたのは女性や子どもたちだったということもあるが、ジェンダー役割ゆえに女性の方が感情的側面に敏感であり、集会的トラウマに眼を向けていこうとする原動力になったとも考えられる。懇談会という形で集会的記憶を処理しようとする場が開かれたことの意味は大きかった。

資料室設立の準備段階で、広島に倣い、大阪でも空襲体験画を集めてはどうかとの提案があり、「大阪大空襲の体験を語る会」の代表だった金野は、そ

の夜から夢中になって徹夜を続け、5枚の体験画を描き上げた。この絵は懇談会の委員たちを感動させ、主要新聞5紙が体験画の募集を報じたことで、次々と市民から凄烈な体験画が集まり始めた。毎日新聞と赤旗は連載記事を出し、1年経たないうちに160枚の絵が集まり、1983年には『画集 大阪大空襲の記録』（三省堂）が刊行された。大阪府下の小中高校からは文化祭や戦争展に展示したいと貸出の依頼があり、各校の生徒会が展示終了後、文集を綴って会に送った（大阪大空襲の体験を語る会、1983）。まさに世代を超えて集合的記憶が共有され始めたと言えるだろう。体験画は貴重な歴史記録であり、研究者らが戦時中の軍の発表の虚偽を修正することにもなった。資料室設置により、米軍の資料入手を含め、研究者も加わりながら、市民の視点で戦争の歴史を大きく解明し、戦争に関わる歴史認識が豊かなものになっていった（小山、1994; 1998; 2002）。

1977年から1980年にかけて13回にわたり、さまざまな市民団体が政治的立場を越えて、大阪に平和資料館を作って欲しいという要請行動を重ねた（横山、2014）。1983年、新平和資料館建設を公約にした大阪府知事と大阪市長が当選し、府・市連絡会が運営懇談会の協力を得て設けられた。1988年、大阪府議会で「国際平和都市・大阪」の宣言が決議され、1989年、大阪の戦争体験を記憶し、戦争の悲惨さ、平和の尊さを世界に発信しようと、府・市が1億円ずつ共同出資し、財団法人大阪国際平和センターが設立された。これに伴い、平和祈念戦争資料室は平和研究運営会議に移行した。1990年、公募によって愛称「ピースおおさか」が決まり、1991年、大阪城公園内に大阪国際平和センターが開館された。

開館と同時に、資料室運営懇談会のメンバーは、「ピースおおさか」の館長に協力する組織である運営協力懇談会のメンバーとされ、市民団体の声を反映し、「ピースおおさか」の取り組みを市民運動が支えながら運営される体制が作られた。新たに「ピースおおさか」内に平和研究センターが設けられ、館長に協力する組織として平和研究所運営会議が設置され、紀要『戦争と平和』を刊行し、研究成

果を次々に冊子にして発行していった。バックナンバーを見ると、地域の記憶から国際的な動向までを含む幅広いものとなっている。懇談会の座長の小山仁志は平和研究所運営委員として、15年戦争下の大阪府民の暮らしと在阪朝鮮人の置かれた状況をテーマとする「15年戦争研究会」を組織した（横山、2014）。

3節 「ピースおおさか」の展示

太平洋戦争末期、米軍は東京大空襲を皮切りに、多くの都市を焼き払う作戦を敢行したが、大阪も1944年12月から敗戦前日の8月14日までに50回を超える空襲を受けている。「ピースおおさか」が設置されたのは、大阪陸軍造兵廠の跡地であり、終戦前日、大空襲で多くの死者を出した場所だった。その設置理念⁵⁾は、大阪の空襲被害と併せて、広島、長崎、沖縄などの被害、戦場となった中国などアジア・太平洋地域の人々、植民地下の朝鮮・台湾の人々に多大な危害を与えたことにも言及し、大阪における戦争被害者に対する追悼の場としてだけでなく、平和に向けて世界中の人々が体験を伝え合うこと、資料収集や戦争体験の継承に取り組む場として世界の平和と繁栄に貢献するという崇高なものである。これは大阪府と大阪市が行う平和施策のための重要な施設と位置づけられ、ここまで作り上げてきた大阪府平和祈念戦争資料室の活動を受け継ぐものだった。

展示は、「大阪空襲と人びとの生活」「15年戦争」「平和の希求」の3つの常設展示のほか、特別展示のコーナーでは、館主催以外に市民団体が「日本の侵略」などをテーマとした展示会を続けてきた。「大阪空襲と人びとの生活」は、空襲・戦災を記録する市民運動の成果と、米軍資料なども活用した大阪大空襲の研究成果を集大成した展示だった。「15年戦争」では、加害面として、1931年に始まる「中国大陸への侵略」「朝鮮半島の植民地化」「東南アジアへの武力進出」、被害面として「沖縄の悲劇」「広島・長崎への原爆とその悲惨な結果」などが展示され、市民企画の特別展では、「戦争は中国でどのように伝えられているか」（1994年2月から4

月)、「戦争は韓国・朝鮮でどのように伝えられているか」(1995年2月から4月)、「戦争はベトナム・ミャンマーでどのように伝えられているか」(1997年11月から1998年3月)などを開催して、日本が行った加害が被害国の立場からどのように見えるかを展示した(中西、1999)。

このように、「ピースおおさか」は、常設展として、大阪府民が受けた戦争の悲惨さと日本軍が行った加害の実態を示す展示を実現し、併せて現代世界の抱える平和の問題をも展示した。開館直後、ドイツのフランクフルター・アルゲマイネ紙は、大阪においても戦時中に日本人が経験した苦しみは何にも勝るものであり、ようやく大阪で初めて加害者たる自己の検証が始まった「衝撃的な出来事」と報じた(小山、1998)。アメリカのサンフランシスコ・クロニクル紙も、この「冷静な博物館は、戦時中を直視しようとする日本人の意志の変化を象徴しているのかもしれない」ず、「日本についての世界の考え方、また多くの日本人が自身について考えていることを変化させるであろう」と報じている(村上、2009)。このような海外からの反応は、加害展示が日本に対する信頼と評価を回復するものであることを示している。

「ピースおおさか」は、市民から寄託された多くの資料をもとに特別展を実施し、年3回の平和祈念事業を実施し、毎年、研究紀要『戦争と平和』を発行し、大阪空襲で死没した人々の名前を調査し、慰霊の場に追加して刻んでいった。「ピースおおさか」は多くの学校の平和教育に活用され、国内外の来館者は最初の十年で150万人以上を数えた(小田、2010)。

4章 「ピースおおさか」への批判・攻撃とリニューアル

1節 「ピースおおさか」への批判・攻撃の始まり

開館から5年間はこの存在を否定するような言動はなく、靖国神社賛成派も反対派も意見を交わしながら運営に協力していたが、1996年夏、日本世

論の会大阪府支部が南京大虐殺を「自虐的思考に基づき、主に他国の資料によって」説明し、「日本軍は他国を侵略した」などとするのは不当であり、「当時の我が国の主義・主張・肯定面も同程度に展示されるべきである」と主張し、一部のマスコミが「ピースおおさか」は「自虐、反日のオンパレード」と批判するようになった(横山、2017)。1997年には、大阪市・大阪府・八尾市などの議員が中心になって「戦争資料の偏向展示を正す会」を結成し、「ピースおおさか」などの展示内容を「偏向」「反日プロパガンダ」として批判し、集会や署名運動、市への申し入れを始める(斎藤、2018)。

「15年戦争研究会」は、1996年に始まる「ピースおおさか」に対する外部からの攻撃が始まると、これを改組し、研究者だけでなく市民を加え、両者が協働して15年戦争の被害と加害を総合した豊かな研究を生み出すことで非難攻撃と対峙しようとした。1997年、新しい「15年戦争研究会」が発足し、以来、定期的に研究会を開催している(横山、2014)。「ピースおおさか」の運営協力懇談会は、1997年、「抗議・申し入れ等の対応のまとめ」を発表し、設置理念に基づき「事実即した展示に」発展させることを確認した。「ピースおおさか」の理事長に委嘱された専門家で構成された平和研究所のメンバーを中心に、日本近現代史の専門家の助力も得て、展示資料の検証調査を行い、一部不正確であった展示3点を変更した。運営協力懇談会に参加している市民団体は、各界に支援を訴え、呼びかけに応じた大阪平和市民会議は1998年に集会を開き、市民ネットワークが組織された。同時に、「ピースおおさか」をもっと充実させることが必要だと、不在だった学芸員の配置を要求し、大阪戦災傷害者・遺族の会が進めてきた大阪空襲犠牲者名簿の作成を「ピースおおさか」の事業として引き継ぐことを主張した(横山、2017)。

2節 「刻の庭」の設置

犠牲者の名簿もなく、おおざっぱな数字の下でしか大阪空襲死没者の追悼ができない状況を憂えた「大阪戦災傷害者・遺族の会」は、1983年に名簿を

作り始め、大阪市の記録を調べ、府内の寺院などを回り、遺族の家を一軒ずつ訪問して聞き取り調査を行い、約6千人の名簿を作成していた。会の代表だった伊賀孝子は、自身も戦災被害者であり遺族でもあり、「数字だけにせず一人一人が存在したことを残したい」「戦争により消されてしまった命を、せめても名前だけでも記し、生きていたことの証とする」という強い意志を表した。また、「通学途中の鉄道の現場で欧米人の若い捕虜が日本の国旗に向かい朝礼させられているのを見て、この人たちにも国にお父さん・お母さんがいて会えないのは辛いやろなと思った。軍国少女だったのにそういうところがあった」と言い、伊賀の名簿作成は、一貫して「国籍にとらわれず」を貫いていた（15年戦争研究会、2023）。

1999年、名簿は「ピースおおさか」に寄託され、常設展示室で公開されるようになった。すぐに250件以上の追加・訂正の申し込みがあった。大阪府が「ピースおおさか」に事業委託する形で、研究者を中心に本格的な調査を行い、2004年に8,615人の公開名簿が完成した。これは大阪大空襲死没者の60%にあたり、市民運動と行政が協力して作り上げた成果だった（横山、2014）。

大阪府下におけるすべての空襲死没者を追悼し平和を祈念する施設を作ろうという声があがり、モニメントの構想が決まると同時に、「ピースおおさか」と大阪府・大阪市の呼びかけで目標2千万円の募金活動が行われ、その結果、多くの市民や団体から1千万円以上の寄付が集まり、「ピースおおさか」からの資金を足して、戦後60周年記念日である2005年8月14日に、8,656人の死没者名を記録した碑と追悼施設「刻の庭」が中庭に設置された（「ピースおおさか」見方・歩き方ガイドブック作成委員会、2017）。こういった動きは、大阪大空襲による喪失を集合的レベルで悼み、心に刻もうとするものであると言えるだろう。名簿や銘板には正確な氏名がわからないものもあり、朝鮮名や創始改名で日本名を名乗らされた朝鮮人の名前や、強制連行中に空襲で亡くなった中国人の名前もある（「ピースおおさか」見方・歩き方ガイドブック作成委員会、

2017）。

「自虐・偏向」キャンペーンはいったん収束に向かった。2014年にリニューアルのために閉館する23年間に、「ピースおおさか」の来館者は188万人を数え、このうち6～7割が小中学生だった。

3節 存立の危機と抵抗

「ピースおおさか」の危機は再発した。背景には日本社会全体の変化がある。1995年、村山富市首相は、閣議決定を経て、「戦後50周年の終戦記念日にあたって」と題する声明を発表し、植民地支配と侵略によって諸国民に多大の損害と苦痛を与えたことを再確認し、謝罪の意を表明した。こういった方向に対して、加害責任を認めようとする諸勢力が「自虐史観」「東京裁判史観」の克服というスローガンを掲げて、抵抗するようになった（吉田、2022）。1990年代後半、いわゆる歴史修正主義の潮流が拡大し、1999年、国旗・国歌法が制定されるとともに、「新しい歴史教科書をつくる会」が発足した。2001年には、小泉純一郎首相が終戦記念日の靖国神社参拝を再開し、日中・日韓関係悪化の要因となった。

2008年、大阪維新の会の橋下徹府知事が当選し、「財政非常事態宣言」をして、「ピースおおさか」の補助金削除と出向職員全廃を行った。毎年発行されてきた研究紀要『戦争と平和』はこの年から休刊になった。この頃には、「ピースおおさか」設立の中心メンバーの多くが故人となり、団体の代表も交代していたが、運営協力懇談会の有志を中心に、2010年「ピースおおさかをあなたの手で元気にしてください！」という大阪府・大阪市と「ピースおおさか」宛ての署名とカンパを集めて「ピースおおさか」に届けた。「ピースおおさか」が戦災犠牲者の追悼の場となっていたこともあり、他の施設との合併や廃止は困難になったが、存続が決まると展示リニューアルが課題になった（横山、2017）。

2011年に橋下が大阪市長に就任すると、2013年、「ピースおおさか」の職員はほぼ全員が入れ替わり、「展示リニューアル構想」が発表された。それまで「ピースおおさか」に関わってきた約30の市民団

体と研究者有志は、「ピースおおさかのリニューアルに府民・市民の声を！シンポジウム実行委員会」を立ち上げ、大阪府・大阪市への要請行動を始めるとともに、シンポジウムを開催した。ここで提起された意見は、報告集としてまとめられ、大阪府・大阪市の担当課や議員、報道関係者に共有され、館長を含めた学習懇談会が8回持たれた（横山、2014）。

リニューアルオープンに先立ち、「①現在の1階の防空壕展示は、体験者の証言に即した内容とすること ②展示物や解説が歴史的事実に反さないよう、ピースおおさかは最新の注意を払い、努力を続けること」という請願書が府議会で採択されたが、会のメンバーが検討された展示内容についての文書を開示するよう求めたところ、非公開決定が通知され、2015年にリニューアルオープンしてしまった。メンバーは、情報公開請求を無視してリニューアルを強行したことに対して、大阪府、大阪市、ピースおおさかに対する裁判を提訴し、「市民に情報を公開できないリニューアルとは何か」を争った。大阪地裁では敗訴、大阪高裁では大阪市・大阪府が情報を非公開とした違法性が断罪され、最高裁もこの判決を維持した（横山、2014）。

斎藤（2018）は、この訴訟で市民が問うたのは、情報の非公開という問題だけではなく、市民の集会的な歴史記憶の表現装置であった「ピースおおさか」が市民の集会的な歴史記憶を抹殺する装置へと変質したことであり、大阪府・大阪市の行政権力が市民と敵対して、市民の集会的歴史記憶を抑圧する権力として立ち現れたことだったと言い、リニューアルを告発した市民の裁判闘争は、「戦後」という日本の神話を解体し、侵略犯罪をみずからの意思と判断でやめる闘いとしての意義を有していると評価している。

4 節 リニューアル展示

「ピースおおさかのリニューアルに府民・市民の声を！シンポジウム実行委員会」の学習懇談会に参加した増井（2015）によれば、学習懇談会で提起されたことは、ある程度、受けとめられた。リニューアル後の展示では、Aゾーン「昭和20年、

大阪は焼き尽くされた」、Bゾーン「世界中が戦争をしていた時代」、Cゾーン「戦時下の大阪の暮らし」、Dゾーン「多くの犠牲を出し、焼け野原になった大阪」、Eゾーン「たくましく生きる大阪」、Fゾーン「私たちの未来をつくっていくために」という6つのゾーンに分かれており、たとえば、BゾーンとCゾーンをつなぐコネクティング展示「大大阪と『軍都』大阪」の大阪砲兵工廠の部分や、Dゾーンの戦略爆撃に関連する部分、Cゾーンの大阪の軍隊の動きや戦没者数の展示、戦史に関して研究成果を見ることができるという。

一方で、Bゾーンの映像とナレーション、年表などは成果が見られず、誤りや問題を含む展示となっている。設置理念に反し、南京大虐殺、平頂山事件、重慶大爆撃、朝鮮人強制連行などの加害展示が全面的に撤去され、広島・長崎の被爆、沖縄戦、「玉砕」させられた日本兵などのパネル、戦争の被害を示す展示も撤去され、平和研究所は、2014年、一方的に「廃止された」と告げられたままである（増井、2015）。運営協力懇談会も廃止された。

5 章 現在の展示

現在の展示が実際どのようなものになっているのか検討するために、筆者らは、2023年6月6日、および9日の両日、ピース大阪を訪れた。ここでは、同館で用いられている音声ガイドをおもなデータとし、展示をバラバラの展示物の集合ではなく、順序性と記号性を備えたディスコースとみなし、KHCoder（樋口、2020）を用いてテキストマイニングを行った⁶⁾。

1 節 展示物について

単語の使用頻度をカウントしたものが表1である。大阪、世界、日本といった関係者（国）、戦争と平和の対、さらに紹介、展示といった展示様式が上位にある。

本ミュージアムの展示ゾーン（A～Fは上述のとおり、Tは刻の庭を指す）の情報を分類基準に用

表1 単語の使用頻度

| | 抽出語 | 抽出数 | | 抽出語 | 抽出数 |
|----|-----|-----|----|-----|-----|
| 1 | 大阪 | 56 | 11 | 体験 | 14 |
| 2 | 空襲 | 33 | 12 | 受ける | 12 |
| 3 | 戦争 | 32 | 13 | 国際 | 11 |
| 4 | 紹介 | 17 | 14 | 国民 | 11 |
| 5 | 世界 | 17 | 15 | 生活 | 11 |
| 6 | 日本 | 17 | 16 | 兵士 | 11 |
| 7 | 平和 | 17 | 17 | 大戦 | 10 |
| 8 | 年 | 16 | 18 | 子ども | 9 |
| 9 | 展示 | 15 | 19 | ご覧 | 8 |
| 10 | 人々 | 14 | 20 | 街 | 8 |

いながら、音声ガイドのテキストについて共起分析を行った結果が、図1である。実際の展示順路はA→B→C→D→T→E→Fであり、音声ガイドでもこの順に説明がされていた。

共起分析の結果をみると、使用頻度の最も多い「大阪」は「日本」と共起し、前半のA、C、Dゾーンで多く使われている。つまり、説明の前半は国内の内容に焦点化しており、他にAとDは「空襲」、

AとCは「終戦」の使用が共通している。ただしBは異質で「国際」が使われ、Cと「戦争」「兵士」の使用が共通している。言い換えると、展示の前半では「大阪」「日本」の被災経験の中に、他国との戦争説明を埋め込む構造になっている。一方、後半のT、E、Fで共通の単語がなく、ミュージアムの順路を辿っても展示からまとまった内容は捉えにくいことが推測される。ただし、TはA、Dと「空襲」の使用が共通し、EはCと「大阪」「日本」「生活」などが共通しており、FはBと「国際」「戦争」が共通している。つまり後半は、前半の構造を用いて戦後を伝えていた。

2節 展示物と設置理念

現在の展示が設置理念を踏まえているかを確認するために、ピース大阪の設置理念⁷⁾からコードを作成し、これに基づいて現状の展示物についての主題分析を行った。表2のように、設立理念から作

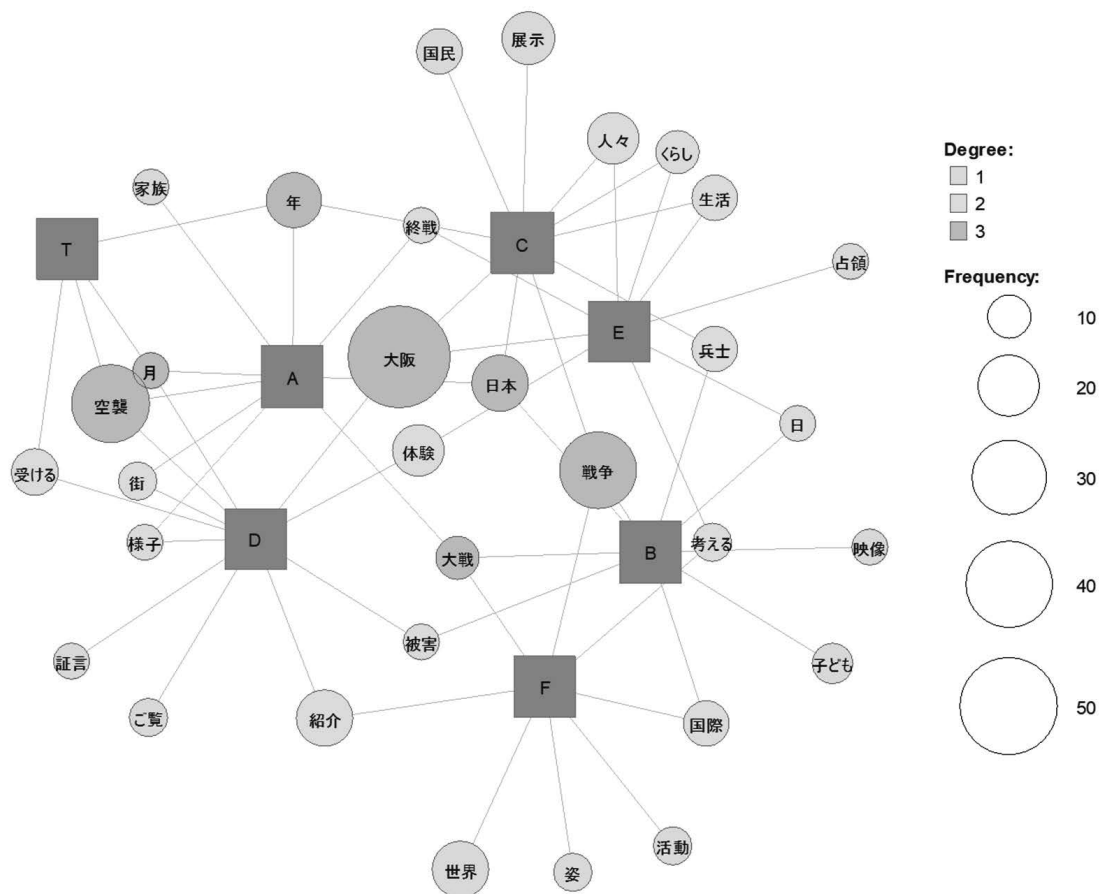


図1 共起分析の結果図

表2 展示物の主題分析

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 |
|------------|-------|-------------|---------------|-------|-----------|----|------------|------|-----|
| ステークホルダー | 大阪 | 日本 | 中国などアジア・太平洋地域 | 朝鮮・台湾 | その他(欧米など) | | | | |
| ポジショナリティ | 被害 | 加害 | その他 | | | | | | |
| 展示内容 | 平和、安全 | 戦争、軍事技術、核軍備 | 戦争(時)生活 | その他 | | | | | |
| 展示様式(観覧様式) | 集合事物 | 個性事物 | 加工展示 | 史実確認 | 対話 | 追悼 | 平和に向けた取り組み | 相互交流 | その他 |

成したコードは、ステークホルダーに関するもの、ポジショナリティに関するもの、展示内容に関するもの、展示様式に関するものとなった。これらのコードを用いて、音声ガイドのテキストの内容を集計し、コレスポネンス分析を行ったものが図2である。なおサンプル数の関係で、集合事物と個性事物は合算して「事物展示」とした。寄与率の減衰からみて、第2成分までを採用した。第2成分までの累積寄与率は63%であった。

相関図にコードをプロットすると、このミュージアムの展示は5つの群に分かれていることが確認できた。X軸上で原点を挟んで、①大阪と戦争、戦時生活について、証言や絵画、当時の事物を展示するA、C、D、Eゾーンと、②日本と欧米をとりあげ、関係資料や作り物の展示物で戦争を展示したBゾーンが近接して配置された。さらにX軸上には、

③平和に関連する行動をとりあげたFゾーンがあるが、これは先に述べたようにBゾーンと同様に欧米をとりあげている一方で、「大阪」があまり使われていないため、X軸のプラス側に配置された。また、④追悼の場合であるテラスは、Y軸上でプラス側に配置され、他のコードと離れている。そして⑤加害のポジショナリティ、ステークホルダーのうち朝鮮・台湾とアジア大洋地域は、ミュージアムの設置理念にあげられているが、展示物としては存在しないものとしてまとまった。

つまり、X軸はステークホルダーへの焦点の当て方を意味しており、ローカルから世界へと配置された。また、ミュージアム観覧者に求める関与の違いも意味しており、リアリティの高い証言や事物の体験から、追悼や平和行動という主体的な行動を求める展示様式へと配置された。一方Y軸は、ポジショ

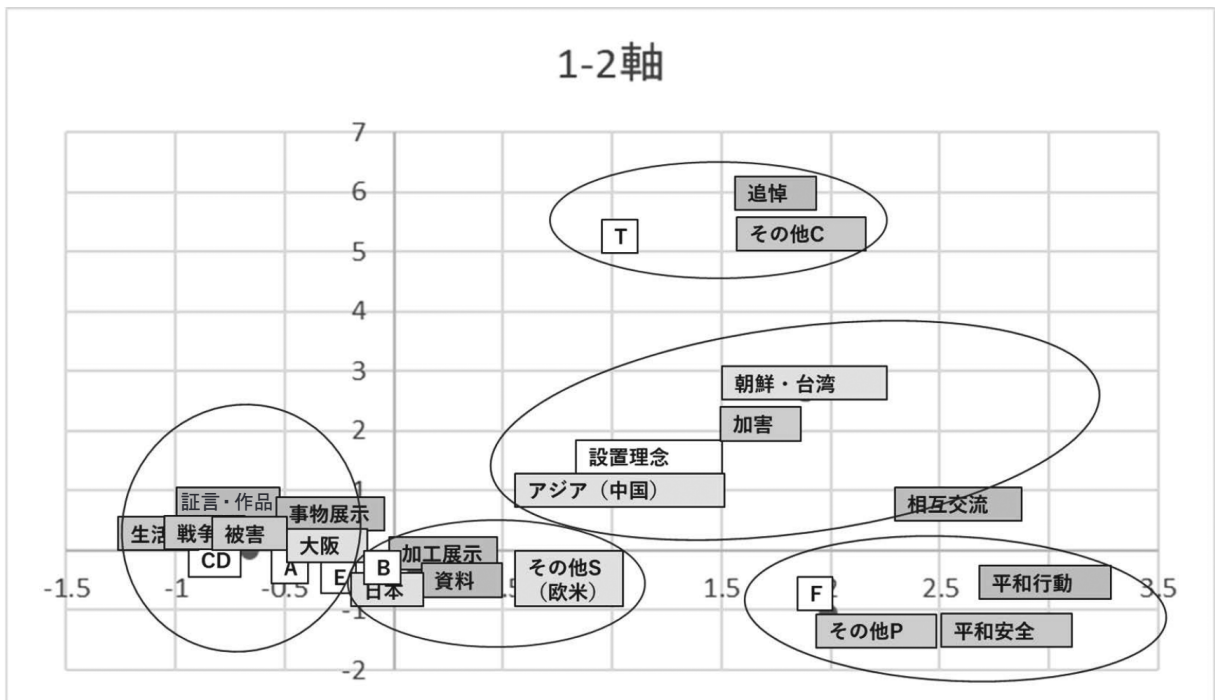


図2 コレスポネンス分析

ナリティの明確さを意味している可能性があるものの、十分な解釈ができない。

この相関図から読み取れる特徴は、①の大阪での戦争、戦時生活を通しての被害者のポジションに多くの展示を割いている一方で、対比される位置にある③の国際・平和の展示、④追悼の展示が少ないという偏りで、そのために①が強く印象に残るディスコースとなっている。

3節 現在の展示の課題

現在のピースおおさかのHPを確認してみたところ、設置理念は、「法人情報>沿革>1991年開館」のところに置かれている⁸⁾。HPからもダウンロードできるパンフレット⁹⁾には、設置理念ではなく、「ピースおおさかからのメッセージ～展示リニューアルによる新たなスタートにあたって～」という文書が掲載されている。それによれば、「リニューアルされた新しい展示は、来館者にとって身近な地域の出来事である大阪空襲を中心に扱う。当時の国際情勢を踏まえつつ、なぜそのような経緯を辿ったのか、時代の推移や背景をできるだけ明示するように努め、海外からの来館者に対する多言語の音声ガイドを新たに導入するなど、内外のより多くの人に理解していただけるように努めました」といった内容であり、設置理念を変えたということにはなっていない。

リニューアルの趣旨を踏まえつつ設置理念に照らし合わせてみるならば、現在の展示は、「来館者にとって身近な地域の出来事である大阪空襲を中心に扱う」展示になっているが、「当時の国際情勢を踏まえつつ、なぜそのような経緯を辿ったのか、時代の推移や背景をできるだけ明示する」という点においては不十分であることがわかる。また、多言語の音声ガイドを導入しても、その内容がさまざまな立場にある内外の人に理解できるものかどうかについては疑問である。地域の出来事である大阪空襲に焦点を当てるにしても、展示ゾーンの数の偏りは大きすぎる。また、単なる対比ではなくその関連性を理解するためには、中間に位置している②の日本と他国の関係についての展示が重要になるだろう。

加害に関する展示を含め、②と⑤が充実して日本と欧米、日本とアジア、ポジションナリティを相互参照する間テキスト性を備えることで、「内外のより多くの人に理解」できるものとなるはずである。

併せて、平和研究所と運営協力懇談会の廃止は、平和ミュージアムとしての後退を意味する。ミュージアムは本来研究機能を持つべきであるし、これまで見てきたように、懇談会は集合的トラウマの修復のための対話の場として、またそのプロセスに一般市民を巻き込んでいく推進力となっていた。「ピースおおさか」が、国際平和センターとして国際的認知を得られるよう早急に再開し、展示内容の改善がなされることが期待される。

4節 リニューアル後の動き

リニューアルオープン早々、それまで運営に関わってきた関係者は新展示を検討する会を開催し、参加者にアンケートを実施、批判点・改善点を35項目にまとめて新館長に渡した。改善はなされないままであるが、学校での指導に使えるガイドブックを作成することを決め、小中高の教師や市民も加わり、作成委員会を結成し、35項目の批判点や補充資料を加えて、2015年7月、『「ピースおおさか」見方・歩き方ガイドブック』を刊行した（横山、2018）。2018年には、「設置理念に則ったピースおおさかを取り戻す会」も結成されている（関西わだつみ会、2019）。

リニューアルと同時に平和研究所も運営協力懇談会も廃止されたため、「ピース大阪」と切り離された「15年戦争研究会」のメンバーは、研究者と市民が協力しあいながら現在も活動を続けている。大阪の平和運動の記録保存のため、「大阪大空襲を語る会」が作った体験記計8冊（1971-1997年刊）を活用するための索引・リストをまとめ、2018年に、『大阪大空襲体験記』総目次・索引』を発行した¹⁰⁾。2016年に、「語る会」の資料は大阪市中央区のエル・ライブラリーに寄託され、索引・リスト等もそこにある。2020年には、「語る会」が会員の高齢化を受けて、3月末で解散を決めた。活動を始めて50年目だった¹¹⁾。会は、解散を見越して、

2009年に市民の描いた空襲の原画すべてをピースおおさかに寄贈しており¹²⁾、「ピースおおさか」は、被災者の体験画のデータベース化を進めている。

「語る会」が解散を決め、活動記録を整理するなかで、当時大阪に多く暮らしていた朝鮮半島出身者や沖縄出身の人たちの記録が空白になっていることが見えてきた。同会が集めた被災者の手記約450編の索引の中に朝鮮人のものはひとつもなかった。開戦翌年の1942年の大阪府警察統計書によると、大阪には約41万人の朝鮮人が暮らしていた。「15年戦争研究会」の横山らが実行委員会を作って朝鮮半島出身の被災者の聞き取りを始め、戦後に作られた慰霊碑に刻まれた名前は日本式の通名で、本名への変更を望む遺族がいることもわかった¹³⁾。「ピースおおさか」は、大阪府から死没者名簿の編纂を委託され、9117人分の名簿を管理し、中庭にあるモニュメントの銅板に刻印しているが、開館30年に合わせて、モニュメントを改修する際、遺族からの申し出があったものは民族名へ変更するとしている¹⁴⁾。「ピースおおさかに府民・市民の声を！実行委員会」が要請していた事項のひとつだった「刻の庭」のモニュメント銘板の犠牲者の名前がデジタル検索できるようにもなった。ところが中国人犠牲者の検索ができないことが判明し、2023年4月に問題を解決した¹⁵⁾。

「歴史の空白」を埋めようと日本人の研究者と在日コリアンの有志が連携して取り組んだ結果、大阪空襲75年朝鮮人犠牲者追悼集会実行委員会の主催で、2021年3月13日、第2次世界大戦中の大阪大空襲で犠牲になった朝鮮半島出身の人たちを追悼する初の集会も開かれている¹⁶⁾。その他、著者が把握しているだけでも、大阪中国人強制連行受難者追悼実行委員会による『大阪中国人強制連行受難者の人権回復を求め人権救済申立書』（2022年2月）、大阪空襲75年朝鮮人犠牲者追悼集会実行委員会による『大阪空襲と朝鮮人そして強制連行』（2022年3月）の発行など、市民と研究者による地道な活動が続けられている。「15年戦争研究会」は、毎月、多様な団体や個人をゲストに招き研究会を開催し、会報を発行し続けている。研究と交流の

場であるこのような貴重な機会を「ピースおおさか」が喪失したことは非常に残念なことである。

「ピースおおさか」の現在の展示内容だけを見ると、集合的トラウマのプロセスや集合的記憶の再構築は後退しているように見えるが、今なお水面下で息長く続けられているこういった動きを可視化し、記憶に刻むことは重要である。これらの動きが、どのような形で一般に届き得るのか、たとえば、ガイドブックが実際にどのくらい使用されていて、どのような影響を与えているかなどについては、今後の調査を待ちたい。活動しているメンバーの高齢化と継承の課題もある。

6章 集合的トラウマ、集合的記憶と平和ミュージアムの役割

1節 「ピースおおさか」の事例から見えてくること

本稿で見てきたように、「ピースおおさか」の設立にあたっては、大阪大空襲の記憶に光を当て、風化させないための地元の活動家たちによる息長い活動の歴史があった。初期の取り組みは、戦争の惨禍から学び、平和への道を奨励することに重点を置いていた。これら活動家の多くは空襲の生存者であり、こういった取り組み自体が、集団的トラウマを共に癒そうとするプロセスであったと考えられる。日本の平和ミュージアムの多くが1970年代に開始された空襲記録運動と1980年代に開始された平和のための戦争展運動という前史を持ち（福島、2021）、1990年代前半に平和ミュージアムの開館が相次いだとすれば、日本のあちこちで同様のことが起きていたに違いない。

上述したように、その後日本社会は、侵略戦争と植民地支配の歴史に対する反省へという方向にいったん舵を切った後、揺り戻しがきて、「新しい教科書をつくる会」の歴史教科書が2001年に文部科学省による検定に合格すると、他の教科書からも戦争責任や加害責任に関する記述が減っていく（吉田、2022）。「ピースおおさか」に対して起こった抗議やリニューアルもこの流れの上にある。

2000年5月にNHKが実施した世論調査では、先の戦争は、「アジア近隣諸国に対する侵略戦争だった」と考える人は51%、「そうではない」が15%、「昔のことだから自分には関係ない」が7%、「わからない・無回答」が28%となっており、「資源の少ない日本が生きるためのやむをえないものだった」と考える人が30%、「そうではない」が35%、「昔のことだから自分には関係ない」が4%、「わからない・無回答」が31%になっている¹⁷⁾。1982年、1987年、1994年に実施された結果と大きく変わっていないが¹⁸⁾、「やむをえない」と考える割合はやや増加している。この結果を見れば、半数近い人々の意識は15年戦争に向き合おうとする社会の変化についていけなかったと考えられる。「侵略戦争だった」と「やむをえない」という判断が両立している層があることにも注目させられる。

吉田(2022)は、敗戦後50年の政治が軍人や公務員に対する人々を除く空襲の被災者や原爆の被災者など多くの国民への補償がなされないまま「戦争受任論」のもとでやむやにされてきていたことを指摘し、自らの被害を受けとめきれないことが、他者の痛み、すなわち加害へも眼を向けられない原因になっている可能性にも注意を向けている。林(2016)もまた、日本は加害の問題をあまり考えず被害のことは取り上げてきたという言い方をされるが、実際には、被害の問題をきちんと考えてこなかったものであり、被害の問題を追求していけば、多くの兵士の命が粗末にされたことが日本の加害も生み出しており、加害と被害の問題をつなげて考えることができるのではないかと指摘している。

「ピースおおさか」は、展示への抗議に回答しながら、大阪府下におけるすべての空襲死没者を追悼し平和を祈念する施設を作ったが、これによってその後十年ほどの存続が可能になったようにも思われる。被害者としてのトラウマはまだ十分に癒えていないのである。そういう意味で、リニューアルが展示の中心を大阪空襲に焦点化したことは理解できる。しかし、被害経験を理解するために重要な役割を果たすはずの体験者の証言映像は部屋の片隅に小さく配置され、来館者が気づかず通り過ぎてしまうよう

な配置になっていた。対照的に、米軍の綿密な戦略に関する説明や使用された爆弾などの物事展示に大きなスペースが割かれ目立つようになっており、軍事力を強調し、恨みや復讐心、ナショナリズムへと導く可能性が危惧されるものでもあった。

また、現在の展示は、日本がなぜ戦争に突入したのかという問いを放棄している。アメリカとの戦争に至った経緯や、日中戦争が太平洋戦争に至った経緯は紹介されているものの、「そもそもなぜ日本は軍国主義を掲げ、満州、そして中国を侵略したのか」という問いがないために、国家間の戦争は避けられないものであり、私たちの理解を超えた要因や出来事の産物であり、私たちの力ではどうすることもできないと結論づけることになる。平和ミュージムの役割が平和教育にあるとすれば、「やむをえない」という人々が納得できるような、もしくは主体的にその問いを考えることを促進するような展示が不可欠である。しかも、それは国際的な対話に開かれたものでなければならず、大阪空襲に到ったより大きな文脈と歴史の展示が求められる。

リニューアルにあたって、それまで運営に関わってきたメンバーや研究者を排除し、市民の声に十分に耳を傾けなかったことは、とても平和なプロセスとは言えず、平和ミュージアムとして問題だろう。それに対して、関係者が今なお忍耐強く研究と活動を続け、空襲被災者の名簿を作成し、他団体と協力しあって朝鮮人犠牲者にも光を当て追悼集会の開催までこぎつけたなどの動きは注目に値する。市民によるこういった動きを再度、ミュージアムに組み込んでいくことができれば、「ピースおおさか」の層が厚いものとなるに違いない。開設時には懇談会の存在によって可能になっていた多様な、そして時には対立する立場にある人々や団体の対話の場が失われたことは、集合的トラウマの回復という意味でも大きな損失であり、世代を越えた多様な対話の場を取り戻したい。平和への取り組みや、賠償や和解への努力についてはほとんど触れられていないことにも注意が必要である。

2節 集会的トラウマの観点から見た平和ミュージアムの役割

日本における平和ミュージアムは、それまで社会が扱うことができなかつた戦争に関する集会的記憶を取り戻そうとする集団の意志によって設立に導かれてきた。戦争による集会的トラウマからの回復の機会を創出する上で、平和博物館は重要な役割を果たすことができる。「ピースおおさか」の事例から、集会的トラウマの観点から見た平和ミュージアムの役割を整理すると、集会的トラウマに取り組むプロセスを促進する3つの役割を指摘することができる。

第一に、人々に何が起こったかを示す集会的記憶構築の場としての役割である。この部分は、これまでもミュージアムが重視してきた部分だろう。集団は多様な体験を持つ多様な人々から成るため、それぞれの相違を受け入れつつ、一定程度の合意が得られるような出来事全体の理解が必要である。調査研究によって客観的裏付けをしたり、合意を得るために語り合ったりといった展示を作るプロセス自体が、集会的トラウマからの回復に貢献する。これまであまりなされてこなかった部分だと思うが、このプロセスそのものをも展示することが望まれる。いったん出来上がった展示は、その時点での到達点であるが、そこから取りこぼされた声、相反する声が上がってくるのは必然であり、それらの声に耳を傾け、尊重し、そこからまた新しい合意を作っていくことが鍵になる。展示が唯一の正解ということではなく、集会的記憶の再構築のプロセスに貢献することが歓迎されるというメッセージが伝われば、来館者はエンパワーされることだろう。

とは言え、「ピースおおさか」の例に見るように、集会的トラウマに関わる反応は社会全体の動向や国際情勢、政治条件によって大きく影響される。これはひとつのミュージアムの努力だけで解決できるものではなく、平和ミュージアムがネットワークを構築しながら、社会全体に働きかけていくことが求められるし、平和を模索するより大きなネットワークのなかで取り組まれなければならない課題である。

15年戦争による日本社会の集会的トラウマの表

れのひとつとして、何が起こったかについての社会の分裂がある。加害者か被害者かという立場の問題は、とくに戦争で大きな被害を受けた人々にとって複雑である。人々は敵対的な意見の対立を恐れ、それについて話すことはタブーになっている。現実には、市民のトラウマ、帰還兵のトラウマ、加害のトラウマなど複合的であり、いずれも丁寧に扱われる必要がある。ひとつの平和ミュージアムですべての側面を扱うことは不可能であるが、それぞれのミュージアムの射程に合わせつつも、展示は外部の他者にも開かれ、受け入れ可能であることが重要である。一定程度まで歴史を共有できなければ、同じ世界に共存することはできない。

第二に、起きたことによってどう感じるのか、服喪追悼を含む感情体験を行うことで、経験の整理(徹底操作)を行い、共有の場を提供することである。第一の役割に比べれば、これはあまり意識されてこなかった点かもしれない。「ピースおおさか」では、「刻の庭」がこのような空間をうまく創り出していた。平和ミュージアムは、人々が共に考え、悲しみや苦しみ、喪失感を分かち合い、共に立ち直るための安全で支えになる空間を作り出す必要があり、個人の生活、民間人、退役軍人の影響など個人の物語に焦点を当てた展示は、個人的な思索を促す上で効果的である。来館者は展示されている資料を静かに検討し、自分にとっての意味を考え、感情的な処理をすることが可能になる。来館者は、そこで同じように展示に関心を向けている人たちがいることを知り、自分たちが孤独ではないことを知ることできる。

第三に、なぜそれが起こったのか、それによって現在の自分たちがどのような影響を受けているのか、起こったことを受け入れ、そこから何を学び、未来につなげていくことができるのかという意味づけを促進することである。最近の平和ミュージアムの展示では、世界の問題に眼を開き、これからできることを考えるという点は意識されているように思われるが、なぜ起こったのかや、それが自分たちに与えている影響に関する展示が抜けているため、それまでの展示と乖離し、突然普遍的テーマに引きずり出

される印象がある。何が起こったのかを理解し、それに対する感情体験を経て、来館者は、人間存在や悪について考え、哲学的、あるいはスピリチュアルな問いに直面するかもしれない。起こったことを食い止めるべく抵抗した人たちはいたのか、過ちに対してどのような取り組みがなされたのか、補償や和解、今なお解決しきれていない課題などを示すことで、それは決して過去におきた他人のことではなく、現代に生きる自分たちの問題として考えることを促進することができる。

日本の平和ミュージアムを訪れる外国人観光客は、日本が太平洋戦争で果たした役割に対する責任を受け入れる意思があることを示す指標を求めている。「埼玉県平和資料館を考える会」の代表だった石垣敏夫は、資料館を訪れたドイツの高校生たちが、「日本人が戦争被害者であったことだけが強調されていて、がっかりしました」「このような展示を深めず、このままにしておくならば、誤った方向に行く可能性が多いと思います」などと批判したことを紹介している¹⁹⁾。平和ミュージアムは、平和のプロセスを記録するだけでなく、和解と平和構築のプロセスに積極的に参加することを求められている。

平和ミュージアムはイベント等を通じて、共通の関心を持つ人々の出会いの場を提供することもできるし、コミュニティ組織と協力して継続的な支援グループを立ち上げることができる。そこから、人々が物語を共有し、集会的な回復のための共有の物語を紡ぎ出す場も生まれるだろう。平和ミュージアムは、学術的な研究交流の場としてだけでなく、心理的側面からも交流の場としての機能することができるのである。

3節 戦争の悲惨さ、残虐さの展示は平和に向かわせるのか

最後に、戦争の悲惨さ、残虐さを展示することは平和に向かうことに繋がるのかについて心理的観点から考えておきたい。いわゆる歴史修正主義の立場による議論は、これまでの平和教育は戦争の悲惨さと残酷さばかりを教える「戦争教育」であり、「平和教育のパラダイム転換」が必要だというものだっ

た(高橋、1997)。たしかに、展示内容が感情的に受け入れられないほど悲惨であったり残虐であったりすると、鑑賞者は心を閉ざし、見ているものから遠ざかってしまう。そのような展示から平和を学ぶことはできない。平和教育に資するかどうかという点からも、やみくもに恐怖を与える展示は逆効果だろう。

安斎(2019)は、平和ミュージアムが考慮すべき点として、①被害の悲惨さをリアルに描けば描くほど、参観者は加害国への敵愾心を募らせ、「過去の怨念を増幅する場」として機能する懸念がある。戦争終結後に加害国の市民や政府がその戦争をどう反省し、和解や平和創造に向けてどのような共同活動に取り組んだか、そこにどのような課題が残されているかも含めて事業展開する必要がある ②日本のように侵略行為の果てに被害の悲劇を体験した国の平和博物館では、被害の側面のみを描くだけでなく、それに先立つ加害の歴史についても取り組むことが求められる ③平和博物館の展示はすべて事実でなければならないが、事実なら何でも展示しているという訳ではなく、それを見た子どもたちが人間性不信に陥るような過度に残虐な展示物には配慮が必要であると述べている。実際、立命館大学国際平和ミュージアムでも、ベトナム戦争コーナーにあった「爆死したベトナム人の上半身をアメリカ兵がぶら下げている大きな写真」を展示していたが、小学生がこれにトラウマティックな反応をしたため、写真を縮小して解説パネルの一隅に用いるなどの配慮を行なったという。

しかしながら、今野(2021)が指摘するように、トラウマ概念が人口に膾炙すればするほど、その理解が拡大され、トラウマが起きるからという理由によって過剰に予防的な措置が要請されることには注意も必要である。そもそも、実際に起きたことが悲惨で残虐なことなのだから、それを共有するのに痛みが伴わないはずはない。トラウマとなるような出来事に間接的に触れることでトラウマを受けることを二次受傷と呼ぶが、田中(2021)は、戦争や虐殺の経験を継承するうえで、二次受傷をまったく回避することは不可能であるし、共感や継承はこうし

た受傷がある程度引き受け、トラウマを共有することである。そして、私たちに求められているのは、二次受傷の危険をできるだけ避けながらも他者の声を聴くという実践であり、それを可能にする場所であるとする。平和ミュージアムにはさまざまな配慮と仕掛けが必要になるだろう。

想定される来館者が誰なのかによっても展示内容は変わってくる。日本にある平和ミュージアムの多くは、学校教育の一環として利用されることが多く、子どもから大人まで広く対象とするものである。ドイツの例で言えば、たとえばアウシュビッツ強制収容所博物館に年齢制限はないが、「14歳以下は推奨しない」とされている一方、ラーヘンスブリュック強制収容所祈念館は、学校教育の実践の場として頻繁に利用されている。また、韓国済州島の「四三事件」を扱った平和ミュージアムは、一般向けの館の他に、小学生以下を対象とする館が別に建てられており、写真や映像の代わりに絵やアニメーションが使用され、体験型の展示が多く取り入れられている。

村本ら（2015）の調査によれば、平和教育に携わる教育者たちの経験において、大半の生徒たちはミュージアムでの教育を肯定的体験として捉えていた。トラウマが想定される事例はごく少数あったが、それ以上に、教育者たちの中に二次受傷への対処について不安や悩みを抱えている者が少なからずいたことが印象に残った。現在の学校現場では、丁寧に時間をかけた平和教育を行うことが困難になってきており、歴史修正主義に代表されるような「戦争教育」批判に曝され、昨今新たに浮上してきた二次受傷に対する不安を抱えながら平和教育者たちは苦心していた。子どもへの平和教育においては、事前に十分な準備を行い、感じたことを語り合ったり表現し合ったりする時間を取り、必要に応じて個別のフォローが求められるため、十分な時間を保証し、教育者たちへの理解とサポートが必要である。

7章 おわりに

「ピースおおさか」を例に、集会的トラウマ、集

会的記憶と平和ミュージアムの役割について検討してきた。トラウマからの回復は、おもに三段階から構成され、安全の確立、想起と服喪追悼、再結合というプロセスを辿るが、平和ミュージアムはそのプロセスに寄与することができる。第一に、人々に何が起こったかを示す集会的記憶構築の場としての役割を果たすことができる。第二に、起きたことによってどう感じるのか、服喪追悼を含む感情体験の場を提供することで、経験の整理を行い、共有の場を提供することができる。第三に、なぜそれが起こったのか、それによって現在の自分たちがどのような影響を受けているのか、起こったことを受け入れ、そこから何を学び、未来につなげていくことができるのかという意味づけを促進することができるのである。

また、平和ミュージアムの機能を展示内容からだけでなく、その設立過程や維持・運営の観点からも捉えることで、集会的トラウマとの関係を考えることができることを示した。「ピースおおさか」のリニューアルにあたっては、全国の市民や研究者から注目され反対の声が上げられたものの、リニューアルされてからは、関心が遠のいたような印象を受ける。しかし、それまで「ピースおおさか」を支えながら切り離されてしまった人々は、今なお根気強く活動を続けている。集会的トラウマからの回復は行きつ戻りつである。現在は水面下に押しやられているトラウマと向き合おうとする集会的な力に眼を向け、これをなかつたことにしようとする力とつなげていくための粘り強い努力が求められる。両端のぶつかり合いよりは、その間にあるグレーゾーンを大切に扱うことで集団の断絶を埋めたい。世代を越えた継承の課題はあるが、その存在に光をあて、若い世代をつなげていく役割が大学にはあるだろう。今回は分析の対象とすることができなかったが、「ピースおおさか」の財産である膨大な閲覧資料や貸出資料、特別展やイベントの持っている可能性にも眼を向ける必要がある。こういった視点は、他のミュージアムにも応用できるはずである。

なお、加害展示のあり方については、今後、まだ多くの議論が必要である。リニューアル以前の展示

記録が入手できず正確なところが不明であるが、筆頭筆者の記憶では、南京虐殺、アウシュビッツ、原爆投下の大きな写真が唐突に並べられ、観覧者として混乱した覚えがある。加害に関する展示を作るうえでも、「徹底操作」にあたるプロセスがまだまだ必要な段階にある。これはミュージアムだけではできない課題であり、学際的な研究と実践が求められるし、ドイツのミュージアムに学ぶべきことは多いだろう。

今後の課題として、アートを使った展示を積極的に使うことも考えていきたい。チャールズ・オーバビーは、第3回世界平和博物館で、音楽、インスタレーション、本、演劇、メディアなど芸術が世代継承学習に貢献する例をたくさん挙げ、アートの経験をさせてくれる創造的ミュージアムの価値について述べている²⁰⁾。市民による空襲画はその一例である。事実を満たした展示だけでは、見たものの意味を自分で考える余地や自由が乏しくなる。アートは、受け取り方を鑑賞者に委ねると同時に身体的・感情的に訴えるものであり、集合的トラウマを扱う上で有用であると期待できる。ベルリンのユダヤ博物館の展示は建築を含めアートの力を最大限に活かし、強烈なインパクトを与え、後々まで鑑賞者にその意味を考えさせる。原発事故をテーマにしたチェルノブイリ・ミュージアムも抽象度の高いアートを使った展示を行い、感情と象徴を重視した問題提起を行っているのが特徴であり、問題をより普遍化させるためにも効果的であると感じられた(村本・河野、2020)。日本にも沖縄の佐喜真美術館や長野の「戦没画学生慰霊美術館無言館」や埼玉の「原爆の凶丸木美術館」などアートをベースとした際立った平和ミュージアムもあるが、今後、集合的トラウマを扱う一般のミュージアムでも、積極的にアートを使った展示を検討して欲しいものだ。

この領域において、心理学者が貢献すべき余地がたくさんあると思う。まだまだ不十分なところが多いが、今後、さまざまな平和ミュージアムを比較検討していくことで、もう少し具体的な提言や指針を示せるようになることを目指したい。

【注】

- 1) この学際的なシンポジウムは、2019年に、オイゲン・コウ(精神医学・精神分析的な精神療法家、メルボルン大学人口・国際保健学部上級研究員)と、その関心を共有する竹島正(精神保健・自殺予防、全国精神保健福祉連絡協議会会長)によって主催された研究会として始まり、日本における幸福と調和、そして近隣諸国との平和を増進することを目的に2021年より毎年、学際的なシンポジウムを開催している。2021年の連続シンポジウムをもとに、竹島正・森茂起・中村江里(編)『戦争と文化的トラウマ―日本における第二次世界大戦の長期的影響』(日本評論社、2023年)を出版した。https://scholars-net.com/cultural_trauma/ (最終閲覧2024年2月2日)
- 2) 代表的なものをひとつだけ挙げるとすれば、村本「日中戦争によるトラウマの世代間連鎖と修復の試み」『戦争と文化的トラウマ―日本における第二次世界大戦の長期的影響』(日本評論社、2003年)。
- 3) 「ピースおおさか」の経緯やリニューアル後の経過については、「十五年研究会」の役重善洋氏、櫻井秀一氏から情報提供頂いた。ここに感謝したい。
- 4) 1993年10月23日東京都中野区教育センター「シンポジウム「平和資料館・博物館のあり方」(西田勝・平和研究室編『世界の平和博物館』1995年、3-42頁 日本図書センター)に記録されている。
- 5) 全文は、「第二次世界大戦において、大阪では50回をこえる空襲により、市街地の主要部が廃墟と化しました。こうした被害は大阪にとどまりません。世界最初の核の被爆都市・広島、長崎、『本土決戦』の犠牲となった沖縄をはじめとして、数多くの日本国民が尊い生命を失い、傷つき、病に倒れました。同時に、1945年8月15日に至る15年戦争において、戦場となった中国をはじめアジア・太平洋地域の人々、また植民地下の朝鮮・台湾の人々にも多大な危害を与えたことを、私たちは忘れません。人類共通の願いである恒久平和は、戦争の惨禍を知る世界中のあらゆる地域の人々が、それぞれの体験を伝え合い、語り続けることによって達成されます。そして、国内外の核都市・各地域で広がりがつつある戦争関係資料の収集、戦争体験の継承への取り組みも、次第に高まっています。当センターも、大阪における戦争被害者にたいする追悼の場であるとともに、平和にむけての新たな地域的な取り組みを意図したものです。今日の世界は、なお多くの戦争の危機をはらんでいます。それらが局地的紛争から世界的規模での戦争に拡大する危険性は決して少なくありません。軍事技術の発達と人類を絶滅させるに十分な核軍縮の存在は、それらが使用された場合には、かつての世界戦争の惨禍を越える被害をもたらします。戦争の惨害から将来の世代を守るために、人々が善き隣人として互いに平和に生活するために、私たちは力を合わせなければなりません。平和と安全への侵害は、現在もさまざまな形をとりながら世界の各地でつづいています。人権抑圧や環境破壊、貧困や飢餓などもまた、人類共同体の安全にとっての大きな脅威です。それだけに、平和と安全に向けての私たちの取り組みの範囲も、ますます広がりがつつあります。大阪府民・市民と国内外の人々との間の相互交流を深めることを通じて、大阪が世界の平和と繁栄に

積極的に貢献するために、ここに大阪国際平和センターを設置するものであります。1991（平成3）年9月17日]

- 6) 博物館の展示について同様の分析をしたものに、後藤忍「福島県環境創造センター交流棟の展示説明文の内容分析」『福島大学地域創造』28号、2017年、27-41頁が挙げられる。主なデータは、同館で用いられている音声ガイドである。いくつかの博物館と同様に、「ピースおおさか」には推奨する鑑賞順序があることがパンフレットやHPからも読み取れる。そして音声ガイドは、順序性が明確である。たとえば、紙媒体のパンフレットは目を引くところから眺めることで、作成者の意図とは異なる情報処理が比較的容易にできる。これに対して音声ガイドでは、意図的に操作しないかぎり、情報の提示順序は固定されている。加えて、博物館側が代表的と考える展示物を選んでガイドしていることから、博物館が展示によって伝えたい内容を、より効率的に読み取れる可能性がある。たとえば、研究者がランダムに展示物を選び出して分析すれば、研究者のサンプリングによるバイアスを考慮する必要があるが、音声ガイドで想定される「発信者のバイアス」は、むしろ分析によって理解したい博物館側の意図を反映したものになると考えられる。今後、この分析方法は他の平和博物館へ転用することができる。次の平和博物館に対して音声ガイド、あるいはそれに類するテキストを入手し、現状を分析したうえで、今回のコードを整理したコードノートを用いて同様の分析を行う。一つの平和博物館を終えるごとに、コードノートを更新すれば、最終的に平和博物館が備えるべき展示物のリストを完成できるだろう。
- 7) 脚注5を参照のこと。
- 8) 設立趣旨 <https://www.peace-osaka.or.jp/about/>（最終閲覧2023年9月29日）
- 9) https://www.peace-osaka.or.jp/sys/wp-content/themes/peaceosaka/assets/images/common/pamphlet_ja.pdf（最終閲覧2023年9月29日）
- 10) 朝日新聞2018年8月9日夕刊
- 11) 朝日新聞2020年2月5日朝刊
- 12) 朝日新聞2020年3月13日夕刊
- 13) 朝日新聞2020年3月13日朝刊
- 14) 朝日新聞2020年8月15日朝刊
- 15) 十五年戦争研究会会報2023年4月29日号
- 16) 朝日新聞2021年3月13日朝刊
- 17) 文研世論調査ファイル：先の戦争と世代ギャップ <https://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/social/pdf/000901.pdf>（2023年9月29日最終閲覧）
- 18) 吉田裕『日本人の戦争観—戦後史のなかの変容』岩波現代文庫、2022年、245頁参照。
- 19) 4に同じ。
- 20) オーババー, C. (1999)「世代継承学習方法としての平和博物館」『戦争と平和』第8巻、120-123頁所収。

参考文献

- アプセル, J. 「平和のための博物館の批判的考察—『世界の平和のための博物館』を訪ねる」『世界における平和のための博物館』第10回国際平和博物館会議・組織委員会、2020年、6～13頁
- 安齋育郎「アジアの平和博物館の協力関係の発展に向けて」『立命館大学国際平和ミュージアム紀要』20号、2019年、3～12頁
- 安齋育郎「序文」『世界における平和のための博物館』第10回国際平和博物館会議・組織委員会、2020年、4～5頁
- Figley, C. R. “From victim to survivor: social responsibility in the wake of catastrophe”. In Figley (Ed.). *Trauma and its wake: The study and treatment of post-traumatic stress disorder*, NY: Brunner/Mazel, 1985, pp. 398-415
- 福島在进行「平和博物館研究をより深く学ぶために」『なぜ戦争体験を継承するのか—ポスト体験時代の歴史実践』みずき書林、2021年、384～400頁
- 林博史「加害と被害の重層構造—日本人の戦争体験をとらえ直す」『立命館大学国際平和ミュージアム紀要』17号、2016年、1～10頁
- Herman, J. L. 『心的外傷と回復』中井久夫訳、みずき書房、1996年
- 樋口耕一『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版、2020年
- 十五年戦争研究会「伊賀孝子さんを偲ぶ会」、2023年、非売品
- 関西わだつみ会『「ピースおおさか」最高裁の『決定書』が裁いたのは』『わだつみのこえ』150号、2019年、70～72頁
- Koh, E. “The Healing of Historical Collective Trauma”, unpublished, 2020
- Koh, E. 「日本の第二次世界大戦のトラウマを癒す」『戦争と文化的トラウマ—日本における第二次世界大戦の長期的影響』日本評論社、2023年
- 今野日出晴「『戦争体験』、トラウマ、そして平和博物館の『亡霊』」『なぜ戦争体験を継承するのか—ポスト体験時代の歴史実践』みずき書林、2021年、401～432頁
- 小山仁示「大阪大空襲の記録化」『日本通史 別巻2 地域誌研究の現状と課題』岩波書店、1994年
- 小山仁示『地方史』48巻2号、1998年、59～61頁
- 小山仁宗「平和祈念戦争資料室からピースおおさかへ」『戦争と平和』11号、2002年、5～13頁
- 大阪大空襲の体験を語る会編『画集 大阪大空襲の記録』三省堂、1983年
- 小田康徳「大阪平和センター（ピースおおさか）の現状と支援のお願い」『ヒストリア』219号、2010年、93～96頁
- 歴史教育者協議会編『平和博物館・戦争資料館ガイドブック』青木書店、2004年
- 増井茂美『「ピースおおさか」問題について、教員としての経験から』『ひょうご部落解放』158号、2015年、45～53頁
- 村上登司『戦後日本の平和教育の社会的研究』学術出版会、2009年
- 村本邦子・芳賀淳子「歴史・平和教育における『二次受傷』をどう考えるか」『立命館大学国際平和ミュージアム紀要』14号、2014年、59～67頁
- 村本邦子・河野暁子「原子力災害の記憶構築をめぐって—チェルノブイリと福島のミュージアムの比較検討」『立命館大学国際平和ミュージアム紀要』22号、2021年、131～153頁

- 中西龍太郎「ピースおおさかの現状と展望」『戦争と平和』8号、1999年、83～85頁
- 斎藤日出治「『戦後』を問い直す—ピースおおさか裁判と歴史認識をめぐる社会闘争」『大阪産業大学経済論集』19巻3号、2018年、57～77頁
- 高橋史朗『平和教育のパラダイム転換』明治図書、1997年
- 竹沢尚一郎「トラウマを超えて—東日本大震災の展示と震災遺構の保存をめぐる」、竹沢尚一郎編『ミュージアムと負の記憶 戦争・公害・疾病・災害：人類の負の記憶をどう展示するか』、東信堂、2015年
- 田中雅一「開いた傷口に向き合う アウシュヴィッツと犠牲者ナショナリズム」『なぜ戦争を継承するのか—ポスト体験世代の歴史実践』みずき書林、2021年、108～134頁
- 横山篤夫「市民運動と歴史研究—ピースおおさかと15年戦争研究会」『日本史研究』619号、2014年、43～63頁
- 横山篤夫「ピースおおさかの加害展示をめぐる問題状況」歴史学研究会編『歴史を社会に活かす—楽しみ・学ぶ・伝える・観る』東京大学出版会、2017年、261～271頁
- 横山篤夫「ピースおおさかりニューアルの経緯と展示の問題点」『歴史科学』255号、2018年、1～7頁
- 吉田裕『日本人の戦争観—戦後史のなかの変容』岩波現代文庫、2022年
- 「ピースおおさか」見方・歩き方ガイドブック作成委員会『「刻の庭」から学ぼう』非売品、2017年